**様式第１号（第５条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

交付申請書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第３条の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 構造・規格  ・能力等 | 事業量 | 補助事業に要する  (した)経費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | | 備 考  (設置場所等) |
| 県費（Ａ） | その他（Ｂ） |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 小計（消費税抜き） | | |  |
| 消費税 | | |  |
| 合　計 | | |  |  |  |  |

（注）　事業種目は、施設園芸省エネ転換推進事業実施要領別表１に定める経費を記載すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する(した)  経費（A+B） | 負担区分 | | 備考 |
| 県補助金（A） | その他（B） |
| ○○○  ○○○  ○○○ | 円 | 円 | 円 |  |
| 小計(消費税抜き) |  |
| 消費税 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）「区分」の欄には、施設園芸省エネ転換推進事業実施要領別表１に定める補助対象とする経費の内容を記載すること。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

４　事業の完了予定(事業の完了)年月日　　　○年○月○日

５　収支予算(精算)

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額  (本年度精算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　県補助金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額  (本年度精算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

６　添付資料

（１）交付申請時

①実施地区及び施設等の設置場所を示す位置図（計画申請時から変更ない場合は不要）

②実施設計書

③事業量、事業費、規模決定根拠資料等（見積書（１者以上）、カタログ、図面、規模決定根拠、理由書等）（計画申請時から変更ない場合は不要）

④現況設備（事業実施前）の写真

⑤実施主体の定款（法人の場合）

（計画申請時から変更ない場合は不要）

⑥その他事業の内容に応じて必要な事項

（２）実績報告時

①実施地区及び施設等の設置場所を示す位置図

（計画申請時または（１）から変更ない場合は不要）

②出来高設計書

③事業量、事業費、規模決定根拠資料等（見積書（３者以上）、カタログ、図面、規模決定根拠、理由書等）（３者以上の見積書以外は計画申請時または（１）から変更ない場合は不要）

④工事請負契約書、又は工事注文書及び注文請書の写し

⑤工事等の経過を示す写真、事業実施後の写真

⑥財産管理台帳

⑦支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し

⑧その他事業の内容に応じて必要な事項

**様式第２号（第６条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

交付決定前着手届

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　このことについて、下記２点の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

　１　交付決定を受けるまでの期間内のあらゆる損失等は、実施主体が負担すること。

　２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業費(円) | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 | 理　由 |
|  |  |  |  |  |
| 小計(消費税抜き) |  |
| 消費税 |  |
| 合　　　計 |  |

**様式第３号（第７条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

変更（中止・廃止）承認申請書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、千葉県補助金等交付規則第５条の規定に基づき申請する。

記

　１　○○（注１）の理由

　２　変更計画の内容（注２）

　３　その他必要事項

（注）１　○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

　　　２　変更の場合は、様式第１号の記１～５に準じて、変更事項ごとに、変更前をかっこ書きで上段に、変更後をその下段に二段書きとして、内容が対比できるように作成する。

　　　　　６ 添付資料については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる）。

**様式第４号（第８条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

遂行状況報告書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、千葉県補助金等交付規則第10条の規定に基づき、以下のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| ○年１月15日  までに完了したもの | | ○年１月16日  以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
| ○○○ | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 小計(消費税抜き) |  |
| 消費税 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、施設園芸省エネ転換推進事業実施要領別表１に定める補助対象とする経費の内容を記載すること。

　　　２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**様式第５号（第９条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

実績報告書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり交付決定通知の内容に従い実施したので、千葉県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を報告する。

記

［以下、様式第１号に準ずる］

（注）　交付申請と実績報告で変更がある場合、双方を容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、交付申請時を括弧書きで上段に記載すること。

**様式第６号（第10条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

交付請求書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※　　　　　　　　　　　㊞

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号をもって額の確定通知のあった補助金について、千葉県補助金等交付規則第15条の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 確定額  (Ａ) | 既受領額  （Ｂ） | 今回請求額  （Ｃ）＝（Ａ）－（Ｂ） | 備　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

（注）「区分」の欄には、施設園芸省エネ転換推進事業実施要領別表１に定める補助対象とする経費の内容を記載すること。

補助金振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込金融機関名 |  |
| 本（支）店名 |  |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| ふりがな  口座名義人 |  |

　※補助金振込先の通帳の写しを添付してください。

注意事項

※本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。

※本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

**様式第７号（第11条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

概算払請求書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※　　　　　　　　　　　㊞

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定通知のあった事業について、千葉県補助金等交付規則第16第２項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記のとおり金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

　また、併せて、○年１月15日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 県  補助金  （A） | 既受領額（B） | | 遂行状況 | 今回請求額（C） | | 残高  （A）－（（B）+（C）） | | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | １月15日  現在の  出来高 | 金額 | １月15日  現在の  出来高 | 金額 | １月  15日  までの  出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 小計  (消費税抜き) |  |
| 消費税 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　下線部は、第８条第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

　　　２　「区分」の欄には、施設園芸省エネ転換推進事業実施要領別表１に定める補助対象とする経費の内容を記載すること。

　　　３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

補助金振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込金融機関名 |  |
| 本（支）店名 |  |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| ふりがな  口座名義人 |  |

　※補助金振込先の通帳の写しを添付してください。

注意事項

※本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。

※本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

**様式第９号（第17条関係）**

○年度施設園芸省エネ転換推進事業補助金

遅延届出書

年　月　日

千葉県知事　様

所在地

氏　名※

　※法人の場合は、法人名・代表者氏名

　○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業の遅延について、施設園芸省エネ転換推進事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき以下のとおり報告します。

記

１．事業担当者名［代表］（所属部局・職名）

２．補助事業の内容及び進捗状況

３．遅延理由

４．遅延に対して講じた措置

５．その他

**様式第８号（第13条関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　実施主体名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　地区 | | | | 事業実施年度 | | 年度 | | 補助事業名　施設園芸省エネ転換推進事業 | | | | | | |  | | | |
| 事業  区分 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | |  | |
| 事業  種目 | 事業  主体 | 工種構造  施設区分 | 施工箇所  又　　は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総  事業費 | 負担区分 | | | | 耐用  年数 | 処分  制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 | 摘要 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  | － | － |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。